

投資情報ウィークリー

2022年12月12日号
調査情報部

相場見通し

■海外投資家は大幅な買い越し

海外投資家は、11月第5週（11月28～12月2日）に現物で2週ぶりの売り越し（102億円）に転じたが、11月月間では1兆2873億円と大幅買い越し（2カ月連続）だった。現物・先物合計でも1兆円超の買い越し（下図矢印参照）。リオープン、政策効果、設備投資の相対的な底堅さなどから、欧米に比べて日本の景気は後退する可能性が高くなく、またインフレ率も相対的に低い。上期の企業業績が堅調だったこと、日銀の金融政策変更期待なども海外投資家の買い越し理由にあると言われるが、10月後半からのドル安・円高への転換が大きかったと観測される。今後は、ガバナンス改革、資本効率の改善、株主還元強化の姿勢が継続的にみられるかが最大のポイントであり、2023年の重要テーマとなり得よう。

■中国のコロナ規制緩和

上海ディズニーランドが8日に営業を再開した。中国政府が7日発表した新感染対策を受けての動きだが、今回の対策（10項目）は想定以上のコロナ規制の緩和だった。全ての感染者を強制的に集団隔離施設で隔離するのをやめ、条件を満たす症状の軽い人などの自宅隔離を認めただけ、全員PCR検査や広い範囲の高リスク指定を行ってはいならないこと、省や自治区を跨ぐ移動には陰性証明が不要など、国内の移動がしやすくなったことから、旅行客や出張者、買い物客も増えてきているようだ。尤も、十分な感染対策がみられない中での早急な行動規制の緩和は、感染者急増、行動制限の再強化といったリスクはあるものの、習政権の看板政策「ゼロコロナ」の修正は、景気刺激的な政策転換へと繋がる可能性が高く、2023年の世界経済、株価にとって下支え要因となりそう。特に、中国の需要回復期待の高まりが日本経済、日本株の見通しにポジティブに働くと考える（インバウンド関連・リオープン関連・素材、エネルギー関連など）。近く開催予定の中央経済工作会議に改めて注目する。

■今週の注目点

今週は、13日の米11月CPIと13～14日のFOMCが焦点。CPIが市場予想並み（食品・エネルギーを除く、前年比6.1%：ブルームバーグ）なら米株式市場は好感するだろうが、14日公表のドット・チャートで中央値が引き上げられる、或いはFOMC後でのFRB議長記者会見で「タカ派」的なイメージが強まる可能性も残り、イベント前は慎重な姿勢が必要となろうが、引き続き日経平均で見れば200日移動平均線の水準

（27213円：8日）を当面の下値の目安として押し目買いで対応したい。なお、14日には12日日銀短観の公表予定。業況判断DI（最近）は、リオープン、政策支援等の恩恵を受ける大企業・非製造業が好転、海外景況感が悪化している大企業・製造業DIは悪化となろうが、業況判断（先行き）の改善度合い、設備投資計画や想定為替レートなど、注目点が多い。（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で業績堅調な主な高配当利回り銘柄群

東証プライム市場の予想加重配当利回りは、11月24日の2.45%をボトムに上昇に転じ、12月5日時点で2.54%まで上昇してきた。個別でも、同市場上場で予想配当利回り3%以上が全体の42.9%に相当する787銘柄に達しており、4%以上にハードルを上げて372銘柄存在する。下表にはTOPIX500採用で、今期予想ベースで経常利益の伸び率が5%以上、配当利回りが3%以上の主な銘柄群を、決算期別に掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	予想 決算期
2914	JT	2812.5	11.2	1.31	6.68	29.1	3.17	0.44	1.24	8.83	13.79	22/12
1911	住友林	2345	4.6	0.71	5.33	27	5.7	-0.82	1.12	1.58	5.64	22/12
1605	INPEX	1485	5	0.63	4.04	108.3	4.81	-1.69	-4.02	-1.47	-0.35	22/12
6141	DMG森精機	1774	7.9	0.9	3.94	111.6	2	-1.77	-0.99	1.8	1.29	22/12
3405	クラレ	1085	7.5	0.54	3.87	9.1	6.08	0.59	2.15	3.76	2.1	22/12
7751	キヤノン	3104	12.6	1	3.86	21.2	5.38	-0.72	-1.96	-3.09	-3.72	22/12
3436	SUMCO	2038	10.5	1.37	3.82	116	5.67	-0.17	0.87	6.43	7.9	22/12
3003	ヒューリック	1132	10.9	1.31	3.71	9.5	0.33	-0.12	0.99	2.84	5.01	22/12
7272	ヤマハ発	3315	6.8	1.1	3.46	23	1.62	-0.54	-0.73	7.22	15.2	22/12
6856	堀場製	6180	8.6	1.12	3.39	35.8	5.38	-0.45	-1.78	1.85	-0.07	22/12
5108	ブリヂストン	5053	13.2	1.13	3.36	8.6	0.95	-0.69	-3.92	-0.77	-1.66	22/12
8804	東建物	1852	9.3	0.86	3.34	32.9	2.08	-1.27	-4.19	-7.74	-6.86	22/12
6361	荏原	5110	10.1	1.36	3.32	12.1	7.98	-1.81	-0.04	2.56	0.13	22/12
7984	コクヨ	1785	11.1	0.87	3.19	35.2	2.27	0.26	-2.14	-2.3	-0.64	22/12
1928	積ハウス	2499.5	9.5	1.02	4.16	13	0.7	-0.34	0.16	0.91	3.07	23/1
5444	大和工	4635	4.4	0.68	6.47	57	9.11	-0.06	-1.5	0.93	0.86	23/3
5334	特殊陶	2564	6.1	0.95	6.47	44.1	14.37	-1.29	-3.2	-4.76	-4.08	23/3
9434	SB	1473.5	12.8	3.84	5.83	7.9	13.69	-0.14	-0.48	0.19	-1.47	23/3
2768	双日	2417	5	0.64	5.37	10.8	12.39	0.36	0.33	4.41	9.48	23/3
8053	住友商	2226.5	5	0.72	5.16	22	3.8	0.26	2.34	9.56	13.81	23/3
8316	三井住友FG	4596	8.1	0.49	5	7.6	2.39	-0.26	2.55	5.86	8.7	23/3
8002	丸紅	1542	5.1	0.91	4.86	15.4	6.61	0.5	4.23	9.64	14.12	23/3
4061	デンカ	3200	14.9	0.9	4.53	6.9	8.67	-1.62	-5.05	-2.87	-3.39	23/3
4502	武田	3980	20.1	0.92	4.52	40.8	5.78	-0.42	1.11	3	3.52	23/3
5471	大同特鋼	4540	5.6	0.56	4.4	17.3	1.15	2.22	5.42	13.33	17.24	23/3
6113	アマダ	1074	11.3	0.74	4.28	18.5	1.22	-0.72	-0.8	1.59	1.93	23/3
7202	いすゞ	1715	9.4	1.04	4.19	17.6	3.46	-1.53	-2.86	-0.77	4.43	23/3
1802	大林組	1004	10.1	0.72	4.18	88.6	0.53	0	1.12	3.27	3.75	23/3
4182	菱ガス化	1922	6.8	0.64	4.16	7.9	38.28	-0.76	-0.65	-0.93	-2.17	23/3
6436	アマノ	2413	15.2	1.51	4.14	23.6	0.43	-0.96	-3.46	-3.35	-3.68	23/3
6301	コマツ	3115	9.8	1.14	4.1	33.1	2.42	-0.1	1.26	7.83	6.8	23/3
6471	日精工	731	13.8	0.59	4.1	42.3	1.2	-1.26	-4.61	-2.61	-2.67	23/3
5929	三和HD	1242	9.8	1.19	4.02	23.1	0.25	-1.81	-1.56	-2.33	-5.63	23/3
4183	三井化学	3040	5.5	0.75	3.94	9	2.47	-0.03	0.93	3.69	3.75	23/3
9513	Jパワー	2085	3.5	0.36	3.83	112.8	23.08	-0.1	-0.7	0.18	-1.05	23/3
7261	マツダ	1054	5.1	0.46	3.79	37.6	4.53	0	-0.74	0.82	-3.63	23/3
1893	五洋建	639	12.5	1.14	3.75	37.3	12.02	-0.12	-4.15	-7.91	-8.9	23/3
5981	ニッパツ	891	8.4	0.58	3.59	30.4	4.08	-1.41	1.38	1.18	-0.9	23/3
6103	オークマ	5080	7.9	0.79	3.54	76.5	1.2	-0.64	-0.12	0.22	-1.31	23/3
8253	クレセゾン	1715	6.6	0.45	3.49	6.1	11.8	-0.85	2.57	0.91	2.02	23/3
7735	スクリン	9230	8.7	1.59	3.48	22.8	8.94	0.58	5.1	7.94	2.43	23/3
8058	三菱商	4484	6.3	0.82	3.45	8.3	5.07	-0.42	1.56	4.73	6.39	23/3
6724	エプソン	2089	8.6	0.95	3.44	20.4	1.67	0	0.29	1.1	0.75	23/3
4272	日化薬	1189	10.3	0.77	3.36	14.9	2.54	-1.8	-0.63	0.54	1.3	23/3
7270	SUBARU	2278.5	8.3	0.85	3.33	180.4	4.81	0.19	-2.95	-2.53	-3.99	23/3
6952	カシオ	1348	18.4	1.42	3.33	12.7	1.1	-0.13	0.38	1.95	2.72	23/3
8308	リソなHD	631.8	9.9	0.61	3.32	7.1	0.58	-1.09	3.57	9	15.86	23/3
8031	三井物	3946	6.2	1.01	3.29	11.6	0.99	0.92	3.4	12.02	20.58	23/3
9744	メイテック	2561	18.6	4.35	3.27	22.8	0.47	0.33	0.83	3.91	5.57	23/3
7752	リコー	1051	11.2	0.69	3.23	97.6	1.37	-0.58	-1.3	-2.71	-2.64	23/3
5802	住友電	1544	12	0.64	3.23	18	12.92	-1.42	-2.84	-1.05	-0.14	23/3

※指標は12/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6504 富士電機

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比12.4%増の4471.3億円、営業利益が同64.0%増の267.1億円となり、当初計画を売上高で231億円、営業利益で47億円上振れて着地した。パワエレ・エネルギー部門では電力・産業向け変電機器は前年同期の大口案件の反動で減収となったものの、データセンターや半導体メーカー向け施設・電源システムが大きく伸びたほか、工作機械用器具も好調だった。セグメント収益は同17%増収、営業利益は54億円増の96億円(同2.3倍)となった。

パワエレインダストリー部門では為替の影響やITソリューション分野の需要増で売上高は同7%伸びたものの、素材価格の高騰や部品調達難の影響で営業利益は同13億円減の11億円(同54.1%減)にとどまった。半導体部門はディスク媒体事業からの撤退の影響があったものの、xEV向けや産業分野向けパワー半導体の需要拡大で、同14%増収、営業利益は同31億円増の149億円(同26.2%増)となった。発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件が寄与して、同31%増収、営業損益は6億円改善したものの、5億円の赤字となった。食品流通は自販機が国内需要の拡大と原価低減により、増収増益となった一方、店舗流通は前年同期の大口案件の反動で減収、営業利益は横ばいとなった。セグメント収益は、同1%増収、営業利益は24億円増の32億円(同4倍)となった。通期計画は円安効果に加え、パワエレ・エネルギーや半導体の好調を背景に、売上高で従来計画比25億円増の9850億円(前期比8.2%増)、営業利益で同じく50億円増の870億円(同16.3%増)に上方修正された。今後も、パワエレがデータセンター、半導体メーカー向けの増加に加え、省エネ・自動化・DXニーズの高まりによるオートメーション、ITソリューションの需要増が見込まれる。半導体も自動車の電動化を背景に、パワー半導体の伸びが続く見通した。さらに、発電プラントは再生可能エネルギー向けの増加を見込んでいる。設備投資計画は前期の593億円から920億円へ5割強増やして、需要旺盛なパワー半導体の生産能力増強に充てる計画だ。また、研究開発では食品流通で省エネや省人化、発電プラントで再生可能エネルギーや分散型電源、半導体ではSiCモジュール・チップなどの開発を進める計画だ。



[説明会資料](#)

7269 スズキ

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比32.5%増の2兆2175億円、営業利益が同65.8%増の1643.4億円となった。売上構成の改善やインド等での販売増加、為替の円安効果などにより、2期連続の増収、過去最高を更新した。営業利益は原材料価格高騰の影響を増収効果でカバーし、こちらも2期連続の増益となった。純利益は営業利益の増益によって、前期の旧豊川工場跡地売却益計上の反動などを吸収して増益となった。四輪車はインド、アフリカ、国内などで伸び、台数ベースで前年同期比16.6%増の1463万台、金額ベースで31.3%増の



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

1兆9671億円となった。国内は部品供給不足の影響が薄らぎ、同6.1%増の28.4万台となったほか、引き続きインドが好調で、新規投入のUV（ユーティリティークール）を中心に34.4%増の81.4万台と大きく伸びた。一方、欧州は製品の供給不足が影響し、台数ベースで同43.5%減の7.4万台にとどまった。また、二輪車はインド、ASEAN、中南米などで伸び、台数ベースで同22.9%増の96.0万台、金額ベースで同47.8%増の1759億円となった。地域別ではフィリピンが同37.1%増、インドが同35.7%増など、アジアの好調が目立った。さらに、マリンも同37.8%増の688億円で、北米の伸びがけん引した。通期計画は売上高で従来計画比6000億円増の4兆5000億円（前期比26.1%増）、営業利益で同じく950億円増の2900億円（同51.5%増）に上方修正された。四輪車の世界販売台数見通しも同33.4万台増の304.1万台に引き上げた。為替前提は1ドル120円から136円に、1ユーロ130円から138円に、インドルピー1.60円から1.72円に修正している。下期もインドを中心に需要拡大が続くとみられるほか、欧州も製品不足解消により、回復が見込まれよう。



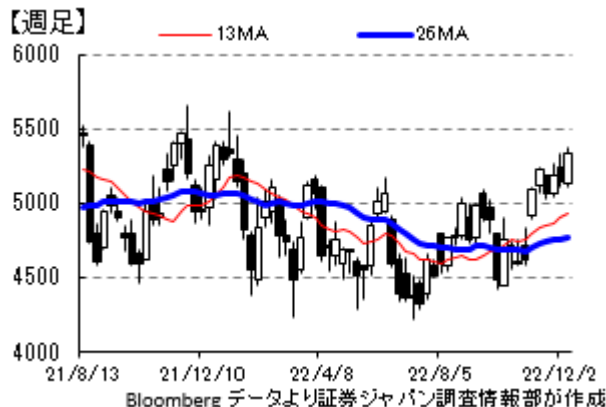
[決算説明会資料](#)

（大谷 正之）

8015 豊田通商

通期の当期利益計画を期初の2100億円から2700億円に上方修正した。セグメント別では、自動車が高牽力を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加などで大きく伸長、アフリカが想定以上の自動車販売会社の取扱台数増加、機械・エネルギー・プラントプロジェクトが欧州電力価格の上昇等により増益となったほか、主力の金属も豪亜における自動車生産関連の取扱いが増加して堅調な見通し。

中・長期的な観点から同社のリチウム事業に注目したい。同社では予てよりEV時代の到来に備えて車載用電池の需要増に応えるリチウム資源確保のための開発などを推進しており、2008年にアルゼンチンのオラロス塩湖に着目、10年1月に同湖の権益を所有する豪州資源会社より開発パートナーに選定され、14年12月から炭酸リチウムの本格生産を開始した。22年からは現在の17,500トン/年の生産能力を拡張する計画で、25年には42,500トン/年の生産を目指す計画。さらに国内においても福島県にて水酸化リチウムの精製事業を22年に開始し（11/16竣工）、25年には10,000トン/年の生産を目指す。塩湖からリチウムを生産するコストは鉱石からよりも低く、二次精製工程を行うことにより電池の正極材に適したより高純度のリチウムの生産が可能。近年、炭酸リチウムはEVの普及に伴い価格が急騰。同社はオラロス塩湖から生産される炭酸リチウムについて販売権100%を有しており、日本においてリチウム資源の権益を持つ唯一の企業である。



[投資家情報](#)



[プロジェクトストーリー](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6472 NTN

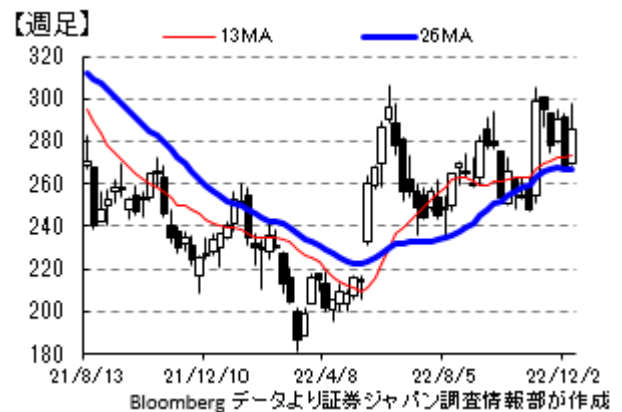
通期営業利益計画を 230 億円から 260 億円（前年比 278%増）に上方修正（今期 2 回目）。自動車向け需要の戻りは鈍いものの、売価転嫁の着実な進捗と円安が寄与。上期は全事業とも想定を上回り、事業別では、アフターマーケット（補修市場向け）がコロナの需要減少からの回復が継続、特に中国の上海ロックダウン解除後は大幅な回復が著しい。産業機械では、建設機械、風力発電、航空機、工作機などが好調、不採算ビジネスを縮小し、値上げ交渉を押し進めて利益が改善している。自動車では、各国における挽回生産により 2Q 単独（7-9 月）では黒字となった。下期は、半導体不足の影響は継続すると想定しつつ、鋼材価格や物流費などコストアップなどに対応、シェアを重視せずに価格転嫁を進める計画。好調なアフターマーケットでは、供給力を強化しグローバル需要の獲得を進める方針で、海外協力会社への生産移管や、和歌山新工場にボールベアリング向け生産設備の増強も図るなど需要増に対応する。下期の想定為替は 1 ドル 140 円であること、グローバル景気後退などがリスク。

営業利益	上期	下期	通期
	実績	予想	
アフターマーケット	100	105	205
産業機械	27	28	55
自動車	-88	88	0
合計	39	221	260

説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成



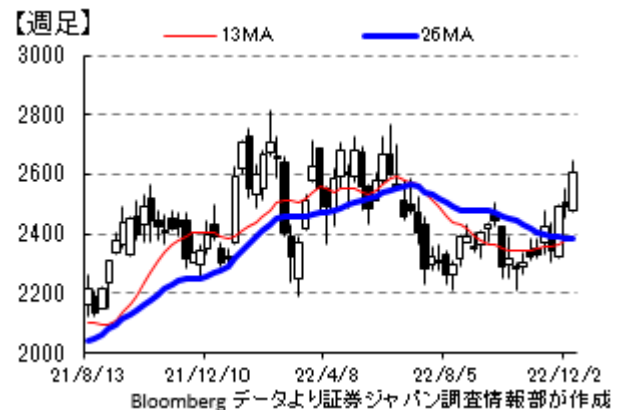
[決算説明会資料](#)



8750 第一生命HD

通期経常利益計画を 5120 億円から 820 億円減の 4300 億円に下方修正。経常収益は好調な保険販売により保険料などの収入増加を見込むことなどから 7 兆 6120 億円から 9 兆 6500 億円に増額したものの、経常利益などは新型コロナ感染拡大に伴う第一生命の保険関係損益の悪化（590 億円減）に加え、米プロテクティブ社における営業外損益（210 億円減）、第一フロンティア生命のMVA関連損益に含まれる売買目的有価証券の評価損益が金利上昇等により悪化したことにより減少する見込みによるもので、市場で想定された範囲。期末配当予想 1 株 86 円については据置く方針。

5 月発表の、自社株買い付け（9000 万株もしくは 1200 億円を上限、期間 2022 年 5 月 13 日～2023 年 3 月 31 日）について 11 月末時点まで取得がなされておらず、今後、株式需給がタイトになる一因となり得よう。



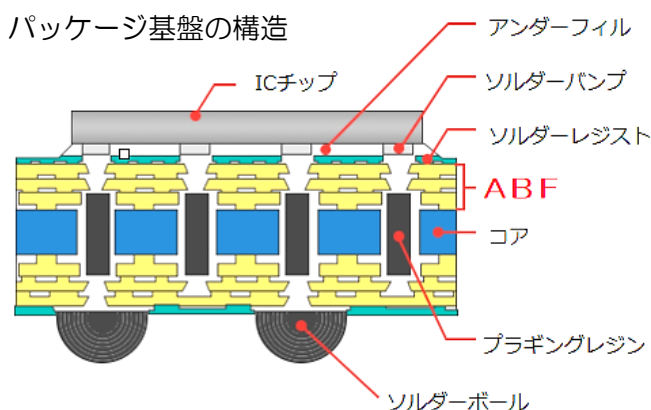
[決算報告](#)

参考銘柄

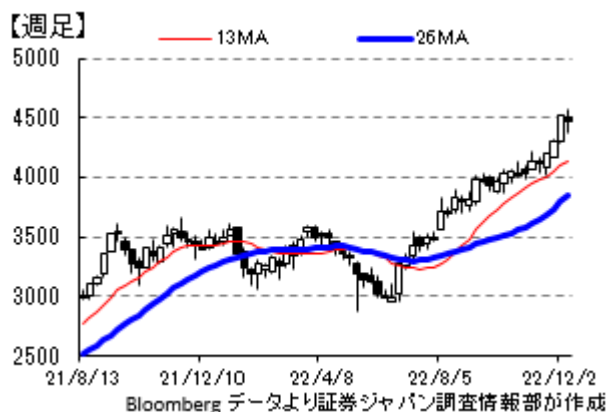
2802 味の素

通期事業利益計画を 1240 億円から 1330 億円（前年比 10%増）に上方修正。原材料などのコスト増の影響を受けたものの、換算為替の好影響やヘルスケアなどのセグメントの増収効果などによる。

新たな事業モデル変革（BMX、ビジネスモデル・トランスフォーメーション）として、電子材料事業に注目したい。味の素ファインテクノ社（AFT）の手掛ける「味の素ビルドアップフィルム®」（ABF）は、上期売上高が前年比 130%の 372 億円と伸長。ABF はパソコンの心臓部である CPU の絶縁材に使われており、同社によれば、現在では全世界の主要なパソコンなどの層間絶縁材のほぼ 100%のシェアに達しているとしている。CPU は配線が複雑に積層された回路基板に実装する方法が採用されるようになり、従来のインク形式からフィルム状の絶縁材料とすることで様々な課題が克服され、5G 向けサーバの需要など、今後の需要は拡大余地が大きいと考える。



AFT社資料より証券ジャパン調査情報部が作成



[ABF フィルム](#)



[IR 情報](#)



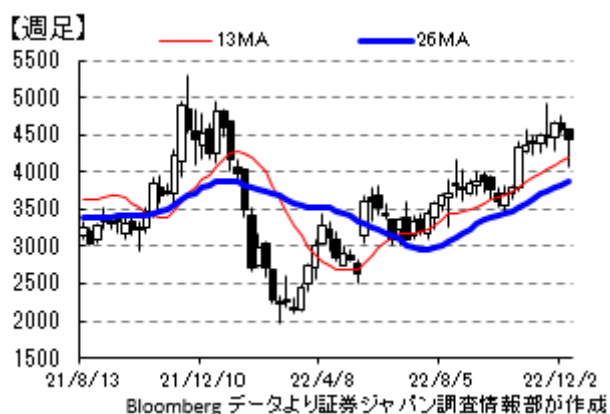
[味の素ファインテクノ \(AFT\)](#)



（東 瑞輝）

7094 NextOne

同社では 2025 年 3 月期までの中期業績計画を発表している。2025 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が 150.8 億円、営業利益が 20.2 億円、営業利益率が 13.4%となっており、音楽著作権者の新規獲得や音楽著作権の管理範囲の拡大などにより、市場シェアの拡大が期待されるものと思われる。セグメント別では、主力の著作権等管理事業の売上高が 136.6 億円、セグメント利益が 28.4 億円、セグメント利益率が 20.8%、キャスト事業の売上高が 12.9 億円、セグメント利益が 1.0 億円、セグメント利益率が 8.2%を見込んでいる。著作権等管理事業では、権利者の新規獲得により、「録音権等」、「インタラクティブ配信」の徴収額の拡大が期待されるほか、既存権利者の管理範囲の拡大により、「放送・有線放送」、「演奏権等」の徴収額の拡大も期待される。



（下田 広輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月12日(月)

- 10~12月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- 11月企業物価(8:50、日銀)
- 11月工作機械受注(15:00、日工会)
- 「今年の漢字」発表(京都・清水寺)

12月13日(火)

上場 property technologies<5527>東証グロース

12月14日(水)

- 12月日銀短観(8:50)
- 10月機械受注(8:50、内閣府)
- 上場 大栄環境<9336>東証プライム、
スカイマーク<9204>東証グロース

12月15日(木)

- 11月貿易統計(8:50、財務省)
- 12月日銀短観調査全容(8:50)
- 10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 上場 AnyMind Group<5027>、
スマートドライブ<5137>東証グロース

12月16日(金)

- 上場 Rebase<5138>、オープンワーク<5139>、
フーディソン<7114>東証グロース

<国内決算>

12月12日(月)

時間未定 【1Q】ラクスル<4384>

12月15日(木)

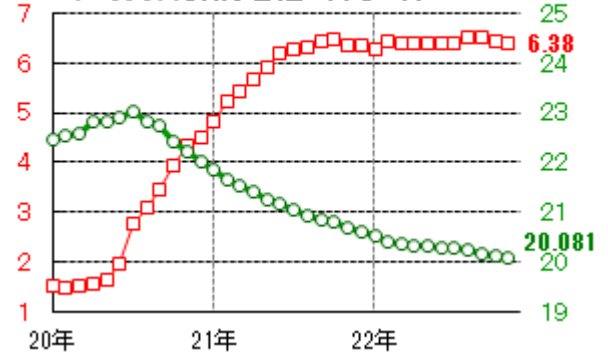
時間未定 神戸物産<3038>、パーク24<4666>、
H. I. S. <9603>

	前回より
11月 非製造業PMI 確報	50.3 ↑
10月 家計支出 前年比	+1.2% ↓
10月 現金給与総額 前年比	+1.8% ↓
10月 実質賃金総額 前年比	-2.6% ↓
10月 景気一致指数 速報	99.9 ↑
10月 景気先行指数 速報	99.0 ↓
3Q GDP 前期比 改定	-0.2% ↑
3Q GDP年率 前期比 改定	-0.8% ↑
3Q 名目GDP 前期比 改定	-0.7% ↓
3Q GDPデフレーター 前年比 改定	-0.3% ↑
10月 国際収支、経常収支	-641億円 ↓
10月 国際収支、貿易収支	-1.875兆円 ↓
11月 景気ウォッチャー調査現状	48.1 ↓
11月 景気ウォッチャー調査先行き	45.1 ↓
11月 都心オフィス空室率	6.38% ↓
11月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.16% ↑
11月 マネーストックM2 前年比	+3.1% -

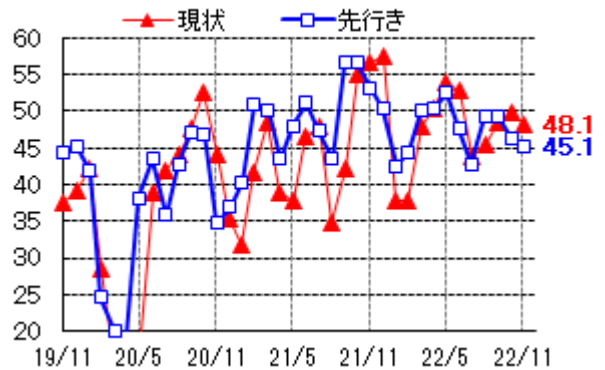
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

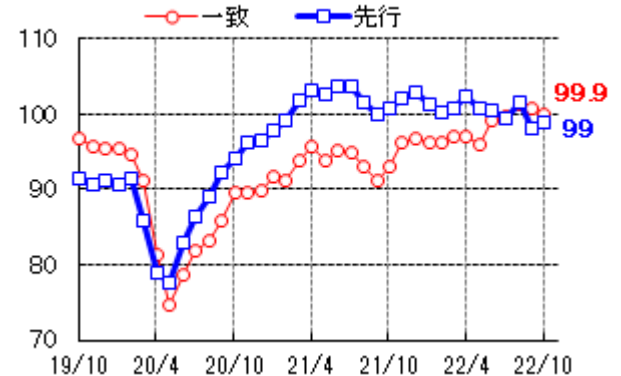
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



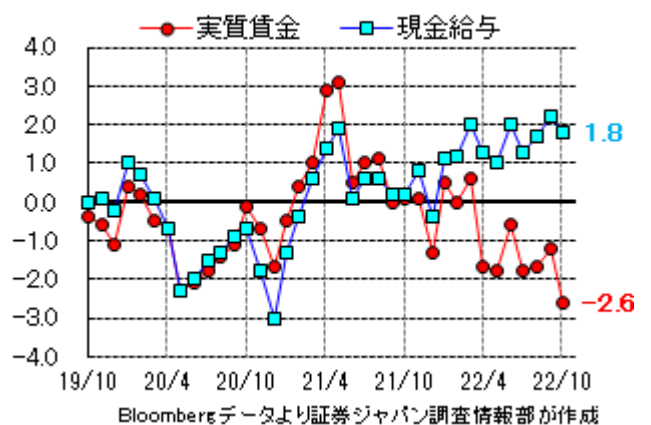
景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

12月12日(月)

- 英 10月GDP
- 米 11月財政収支
- 休場 タイ(振替休日)

12月13日(火)

- FOMC(14日まで、FRB)
- 独 12月ZEW景気期待指数
- 米 11月消費者物価
- OPEC月報
- 米アフリカ首脳会議(15日まで、ワシントン)
- ウクライナ支援に関する国際会議(パリ)

12月14日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 英 11月消費者物価
- 欧 10月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 11月輸出入物価
- EUとASEANが首脳会議(ブリュッセル)

12月15日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 中 11月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1~11月都市部固定資産投資
- 欧 11月欧州新車販売
- 米 11月小売売上高
- 米 12月NY連銀製造業景況指数
- 米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 11月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 10月企業在庫
- EU首脳会議(16日まで、ブリュッセル)

12月16日(金)

- 欧 12月ユーロ圏PMI
- 英 11月小売売上高
- 米 12月PMI
- 休場 南ア(和解の日)

＜海外決算＞

12月15日(木)

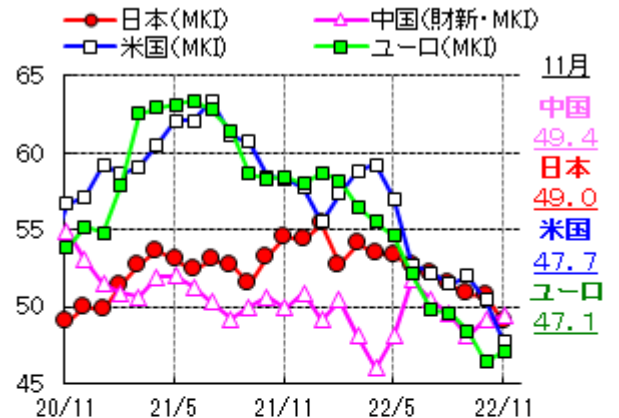
アディ

中国貿易収支(十億人民元)

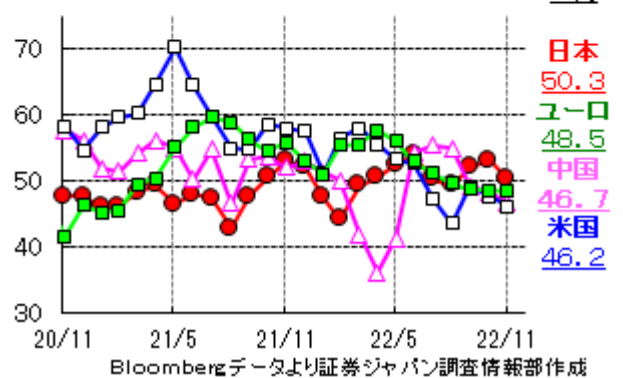


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI



非製造業PMI



	前回より
米 11月 非農業部門雇用者数増	+263千人 ↑
米 11月 失業率	3.7% ↓
米 11月 非製造業PMI マーケット 確報	46.2 ↑
米 11月 ISM非製造業景況指数	56.5 ↑
米 10月 貿易収支	-782億\$ ↓
米 10月 製造業受注 前月比	+1.0% ↓
欧 11月 非製造業PMI マーケット 確報	48.5 ↓
欧 10月 小売売上高 前月比	-1.8% ↓
欧 10月 小売売上高 前年比	-2.7% ↓
欧 3Q GDP 前期比	+0.3% ↑
欧 3Q GDP 前年比	+2.3% ↑
英 11月 非製造業PMI マーケット 確報	48.8 ↓
独 11月 非製造業PMI マーケット 確報	46.1 ↓
独 11月 鉱工業生産 前月比	-0.1% ↓
独 11月 鉱工業生産 前年比	0.0% ↓
中 11月 非製造業PMI マーケット 確報	46.7 ↓
中 11月 CPI 前年比	+1.6% ↓
中 11月 PPI 前年比	-1.3% ↓
中 11月 貿易収支	698億\$ ↓
中 11月 輸出 前年比	-8.7% ↓
中 11月 輸入 前年比	-10.6% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

12/9 15:41 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年12月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年12月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。